

★通常事業評価シート【R7年度実施事業／財務部市民税課による自己評価】

(単位：千円)

No.	事業名	総合計画での位置付け (個別目標)	事業の目的 (誰・何をどのようにするか)	事業の手段 (今年度の主な活動結果)	事業の目的達成に 近づいたか	今後の 方向性	事業費 (決算見込額)	人件費 (参考値)	コスト 合計	事業の課題	今後の改善ポイント	備考
1	罹災証明書等発行事業	災害などの非常時への準備が進められ、強靱な環境になっている	災害被害者の福祉の増進を図るため、罹災証明書等の交付を固定資産税課とともに進行。	昨年分割したマニュアルにより、各業務で作業を行い件数は少なかったが、罹災証明書の交付を進めた。	2：一定近づいた	継続	-	1,505	1,505	分割したマニュアルの内容を充実させていくとともに、今後被災者支援システムの導入が想定されるため情報収集が必要となる。	マニュアルの充実。また、国や近隣市からの情報収集をし、関係課（危機管理課、固定資産税課など）と適宜協議を進めていく。	
2	市民税課管理事務事業	持続可能で信頼される行政になっている	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行った。	5：達成した	継続	39	13,915	13,954	円滑に庶務事務を行っているため、特に課題となる事案はない。	課題となる事案が発生した場合は、担当内で協議をする。	
3	税証明発行事業	持続可能で信頼される行政になっている	納税義務者の利便を向上させるため、税に関する証明の交付を行う。	専門的な知識が必要な固定資産関係の証明を課税課へ移管したことにより、証明発行から内容の説明までを1か所でスムーズにできるようになった。	5：達成した	継続	-	9,723	9,723	標準化後は、提出先によって発行できなかった課税・非課税証明書が発行可能となったため、広報やHPで広く周知し、窓口来庁者を減らす。	未申告者の所得証明書発行について、電子申告からのコンビニ発行や電子申請の流れをHPで周知し、窓口来庁者を減らす。	
4	臨時運行標識貸出事業	持続可能で信頼される行政になっている	臨時運行標識貸出希望者の利便を図るため、臨時運行標識の貸出を行う。	臨時運行標識貸出希望者の利便を図るため、臨時運行標識の貸出を行った。	3：おおむね近づいた	継続	-	5,991	5,991	期限内に返却しない人に対する催告の方法	今までは電話での催告のみとなっていたが、文書での催告も定期的に通知し、近隣市の状況を確認したうえで催告方法を協議していく。	
5	市民税等賦課事業	持続可能で信頼される行政になっている	市税収入の確保を図るため、市民税、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税、森林環境税等の適正な賦課、減免、諸報告等を行う。	適正な賦課、減免、諸報告等を行うため、点検体制の強化や課税漏れのための調査を行った。	3：おおむね近づいた	継続	55,923	118,256	174,179	適正賦課のための賦課内容の確認や、課税漏れ・課税誤り防止のための方法の検討	課税知識・技術の習熟に加え、点検技術の向上を図る。	
6	賦課等システム運用事業	持続可能で信頼される行政になっている	市民税等を公平かつ適正に課税するため、賦課システムを適切に管理運用する。	システム標準化と電子化に向けたシステムの改修や事務運用の見直しを行った。	4：大いに近づいた	継続	-	15,570	15,570	システム標準化が完了し、今後安定して業務が行えるよう、マニュアルの作成・周知や体制を検討していく。	人事異動だけでなく、属人化しないような体制の検討、また、課税知識やマニュアルを担当全員が理解し、課税ミスをしらない体制づくりを構築していく。	
7												
8												
9												
10												
11												
12												